

新座市の財務書類

貸借対照表

行政コスト計算書

純資産変動計算書

資金収支計算書

令和 3 年度版

埼玉県新座市

目 次

1	統一的な基準による地方公会計制度の導入背景	1
2	統一的な基準の特徴	1
	（1）発生主義・複式簿記の導入	1
	（2）固定資産台帳の整備	1
	（3）比較可能性の確保	2
3	財務書類4表の構成	2
	（1）貸借対照表とは	2
	（2）行政コスト計算書とは	2
	（3）純資産変動計算書とは	3
	（4）資金収支計算書とは	3
4	財務書類の作成基準	3
	（1）財務書類の対象となる団体	3
	（2）基準とする時点・期間	4
	（3）仕訳の方法	4
5	一般会計等財務書類	6
	貸借対照表	6
	行政コスト計算書	8
	純資産変動計算書	10
	資金収支計算書	12
6	全体財務書類	14
	貸借対照表	14
	行政コスト計算書	15
	純資産変動計算書	16
	資金収支計算書	17
7	連結財務書類	18
	貸借対照表	18
	行政コスト計算書	19
	純資産変動計算書	20
	資金収支計算書	21
8	一般会計等財務書類に係る注記	23

1 統一的な基準による地方公会計制度の導入背景

地方公共団体の財政が厳しさを増し、国と同様、借金への依存が高まる中、地方公共団体は今、より一層の財政の健全化に対する取組が求められています。

また、地方分権によって国と地方の関係が見直され、地方公共団体の権限でこれまで以上に自由な地域経営が可能となる中、その経営状態を住民に分かりやすく説明し、情報提供することが求められています。

こうした背景があり、本市では平成20年度決算から、新地方公会計のモデル（総務省改訂モデル）に従って、事業会計や関係団体も含めた連結ベースで財務書類4表（貸借対照表、行政コスト計算書、純資産変動計算書、資金収支計算書）を作成し、公表していました。

しかし、新地方公会計は、本市が採用した総務省改訂モデル以外にも基準モデルや東京都方式等が混在しており、地方公共団体間での比較可能性が確保されていないこと、総務省改訂モデルは複式簿記を前提としないため検証可能性が低いこと、決算統計の投資的経費を積み上げ固定資産額を算定する方法が容認されており、固定資産台帳の整備が進まないことなどの問題を抱えていました。

そこで、これらを解決するため、発生主義・複式簿記の導入、固定資産台帳の整備、比較可能性の確保を柱とした「統一的な基準による地方公会計」の整備が国から示されたため、これに基づき、平成29年度から統一的な基準による財務書類の整備を行っています。

2 「統一的な基準」の特徴

（1）発生主義・複式簿記の導入

発生主義の意義としては、現金主義では見えにくいコスト（減価償却費や退職手当引当金等）の把握が可能となることにあります。

複式簿記の意義としては、取引を原因と結果という2つの側面から処理することにより、ストック情報とフロー情報の両面の把握が可能となることにあります。

※ 現金主義 現金の入出金時に帳簿をつける方法

発生主義 収入や支出の事実が発生した時点で帳簿をつける方法

単式簿記 取引を1科目だけ記述する方法（消耗品を買った。）

複式簿記 取引を2方面から記述する方法（消耗品を買ったので、現金が減った。）

（2）固定資産台帳の整備

固定資産台帳は、所有する全ての固定資産について、取得価額や耐用年数等のデ

ータを網羅的に記載したものです。

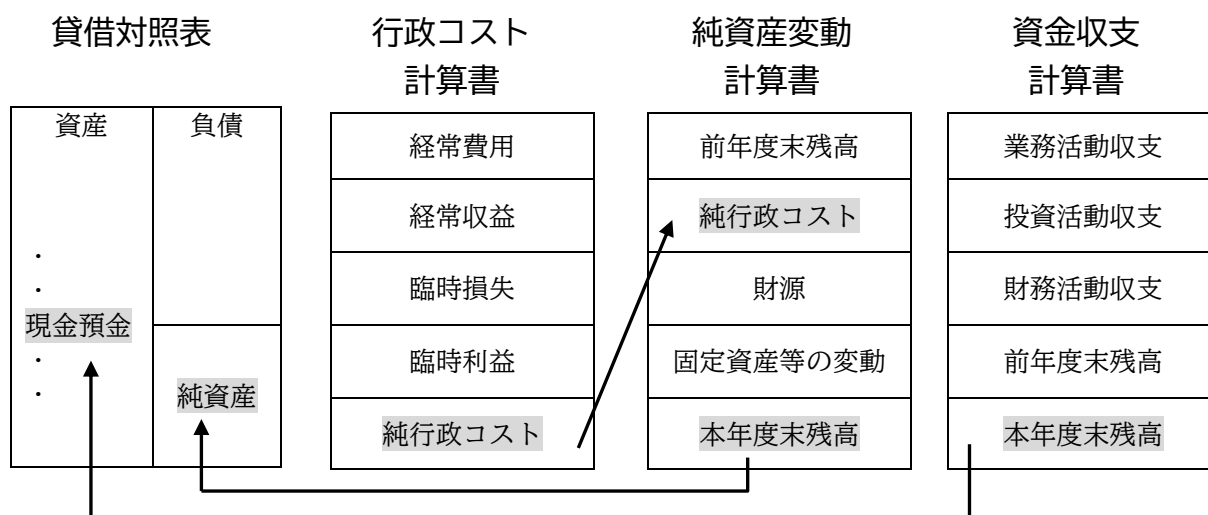
地方公会計の基礎資料となるだけでなく、公共施設等の維持管理・修繕・更新等に係る中長期的な経費の見込みを算出することや、公共施設等総合管理計画を充実・精緻化することが可能となります。

(3) 比較可能性の確保

これまでは、地方公共団体ごとの裁量で作成する財務書類の基準を選定することができましたが、当該制度は全ての地方公共団体を対象とした統一的な財務書類の作成基準であるため、他の団体との比較検討を容易に行うことが可能となります。

3 財務書類4表の構成

財務書類は4表から構成されており、相互の関係は以下のとおりです。



(1) 貸借対照表とは

一定の時点（年度末）における保有資産（土地、建物、基金、現金等）の総額と、その資産を形成するために調達した資金の内訳を明らかにした表で、将来世代の負担（負債）とこれまでの世代の負担（純資産）が分かります。

表の左側が「借方」で、どのような資産をどのくらい保有しているかを示しています。また、表の右側が「貸方」で、左の資産を取得するために調達した資金の状況を示しています。

「借方」と「貸方」は「資産＝負債＋純資産」という関係で一致しており、貸借対照表はバランスシートとも呼ばれています。

(2) 行政コスト計算書とは

一定の期間（一会計年度）において発生した資産形成に結びつかない行政サー

ビスの経費（行政コスト）と受益者の負担によって賄われた額が分かる表です。

（３）純資産変動計算書とは

貸借対照表の中で示されている「純資産」が、一会計年度中にどのように変動したかを明らかにした表です。

（４）資金収支計算書とは

一会計年度中のお金の動きを明らかにした表で、歳計現金（資金）の増減額と残高が分かります。

歳計現金は、「業務活動収支」、「投資活動収支」及び「財務活動収支」の３区分により表示します。

また、資金収支計算書の資金の範囲には含みませんが、歳計外現金を本表の欄外注記として表示します。

4 財務書類の作成基準

（１）財務書類の対象となる団体

一般会計等財務書類

- ・一般会計
 - ・新座都市計画事業新座駅北口土地地区画整理事業特別会計
 - ・新座都市計画事業大和田二・三丁目地区土地地区画整理事業特別会計
- 上記の各会計を合算し、相互の資金の動きを相殺したものを指します。

全体財務書類

- ・一般会計等
- ・国民健康保険事業特別会計
- ・介護保険事業特別会計
- ・後期高齢者医療事業特別会計
- ・水道事業会計
- ・公共下水道事業会計

一般会計等に上記の各会計を合算し、相互の資金の動きを相殺したものを指します。

連結財務書類

- ・全体会計
- ・朝霞地区一部事務組合
- ・志木地区衛生組合
- ・埼玉県市町村総合事務組合
- ・彩の国さいたま人づくり広域連合
- ・埼玉県後期高齢者医療広域連合

・公益財団法人新座市スポーツ協会

全体会計に地方公共団体の関連団体を加え、相互の資金の動きを相殺したものを指します。

(2) 基準とする時点・期間

基準とする時点は令和4年3月31日（令和3年度末）とし、基準とする期間は、令和3年4月1日から令和4年3月31日までとします。ただし、令和4年4月1日から令和4年5月31日までの地方自治法第235条の5に規定する出納整理期間を含みます。

(3) 仕訳の方法

取引の都度、伝票ごとにリアルタイムで複式簿記の仕訳を行う日々仕訳を採用しています。

5 一般会計等財務書類

貸借対照表

(令和 4年 3月31日現在)

(単位：千円)

科目	金額	科目	金額
【資産の部】		【負債の部】	
固定資産	119,945,973	固定負債	51,051,983
有形固定資産	118,820,859	地方債	47,319,972
事業用資産	86,454,068	長期未払金	-
土地	52,789,784	退職手当引当金	3,539,993
立木竹	-	損失補償等引当金	2,001
建物	66,988,813	その他	190,017
建物減価償却累計額	△ 37,813,614	流動負債	5,287,552
工作物	10,062,843	1年内償還予定地方債	4,665,564
工作物減価償却累計額	△ 5,966,848	未払金	10,038
船舶	-	未払費用	-
船舶減価償却累計額	-	前受金	-
浮標等	-	前受収益	-
浮標等減価償却累計額	-	賞与等引当金	387,827
航空機	-	預り金	45,754
航空機減価償却累計額	-	その他	178,369
その他	-	負債合計	56,339,535
その他減価償却累計額	-	【純資産の部】	
建設仮勘定	393,091	固定資産等形成分	127,475,779
インフラ資産	32,098,754	余剰分（不足分）	△ 52,564,024
土地	25,216,798		
建物	449,875		
建物減価償却累計額	△ 306,852		
工作物	24,494,081		
工作物減価償却累計額	△ 19,707,094		
その他	-		
その他減価償却累計額	-		
建設仮勘定	1,951,944		
物品	1,765,419		
物品減価償却累計額	△ 1,497,381		
無形固定資産	1,026		
ソフトウェア	1,026		
その他	-		
投資その他の資産	1,124,088		
投資及び出資金	445,113		
有価証券	2,500		
出資金	38,312		
その他	404,301		
投資損失引当金	-		
長期延滞債権	524,633		
長期貸付金	13,884		
基金	247,068		
減債基金	-		
その他	247,068		
その他	-		
徴収不能引当金	△ 106,611		
流動資産	11,305,317		
現金預金	3,544,661		
未収金	233,874		
短期貸付金	8,127		
基金	7,521,678		
財政調整基金	7,521,678		
減債基金	-		
棚卸資産	-		
その他	-		
徴収不能引当金	△ 3,024		
資産合計	131,251,290	純資産合計	74,911,755
		負債及び純資産合計	131,251,290

※下位項目との金額差は、単位未満の四捨五入によるものです。

【用語解説】

- ◎ 有形固定資産
土地、建物、工作物など、長期間に渡り行政サービスを提供するために使用する資産
- ◎ 事業用資産
インフラ資産及び物品以外の有形固定資産。庁舎や保育園、公民館などの施設に係る土地や建物など
- ◎ インフラ資産
道路、橋梁、公園などの施設に係る土地や建物など
- ◎ 建設仮勘定
固定資産として取得するまでに複数年を要する事業で、本年度までに支出した当該事業に要した費用を集計したもの
- ◎ 無形固定資産
財務会計システムなどのうち、本市が所有するもの及び特許権、著作権などの権利（減価償却累計額をあらかじめ控除して表示）
- ◎ 徴収不能引当金
回収困難と見込まれる貸付金、長期延滞債権など
市税などの歳入について、過去5年間の不能欠損の状況から欠損率を算出し、計上
- ◎ 退職手当引当金
年度末に全職員が退職すると想定した場合に支給する退職手当額
- ◎ 賞与等引当金
翌年6月に支払う期末・勤勉手当等のうち、基準日時点までの期間に対応するもの
- ◎ 純資産
資産形成のために使った資金
- ◎ 固定資産等形成分
資産形成のために充当した資源の蓄積をいい、原則として金銭以外の形態で保有される。自治体が調達した資源を充当して形成した資産の残高（減価償却累計額控除後）を表す。
- ◎ 余剰分（不足分）
地方公共団体の費消可能な資源の蓄積をいい、原則として金銭の形態で保有される。ただし、当該項目が負数であっても、財政状況の不健全性を示すものではない。

【分析】

資産は1, 312億5, 129万円、負債は563億3, 953万5千円で、資産のうち42.9%を負債で賄っている状況です。

資産の部では、有形固定資産が1, 188億2, 085万9千円と前年度から180億4, 564万6千円減少し、資産全体の90.5%を占めています。有形固定資産のほか、無形固定資産は102万6千円、投資その他の資産は11億2, 408万8千円、また、現金や短期の貸付金等の流動資産は113億531万7千円となっています。

負債の部では、翌年度に支払期日が到来する流動負債が52億8, 755万2千円、それ以外の固定負債は510億5, 198万3千円となっており、負債合計は前年度から12億696万2千円減少しています。純資産の部では、固定資産等形成分が1, 274億7, 577万9千円、余剰分（不足分）が525億6, 402万4千円となっています。

行政コスト計算書

自 令和 3年 4月 1日
至 令和 4年 3月31日

(単位：千円)

科目	金額
経常費用	50,793,573
業務費用	22,051,423
人件費	7,470,325
職員給与費	5,941,648
賞与等引当金繰入額	387,827
退職手当引当金繰入額	2,839
その他	1,138,011
物件費等	13,821,329
物件費	11,313,673
維持補修費	278,521
減価償却費	2,229,135
その他	-
その他の業務費用	759,770
支払利息	221,429
徴収不能引当金繰入額	102,286
その他	436,054
移転費用	28,742,150
補助金等	16,200,310
社会保障給付	9,120,193
他会計への繰出金	3,077,906
その他	343,742
経常収益	1,422,025
使用料及び手数料	540,685
その他	881,340
純経常行政コスト	49,371,548
臨時損失	219,774
災害復旧事業費	-
資産除売却損	218,986
投資損失引当金繰入額	-
損失補償等引当金繰入額	-
その他	788
臨時利益	267,163
資産売却益	267,163
その他	-
純行政コスト	49,324,160

※下位項目との金額差は、単位未満の四捨五入によるものです。

【用語解説】

- ◎ 経常費用
行政サービスを提供するために要した経費
- ◎ 賞与等引当金繰入額
賞与等引当金の当該会計年度発生額
- ◎ 退職手当引当金繰入額
退職手当引当金の当該会計年度発生額
- ◎ 減価償却費
当該年度における有形固定資産の価値の減少額
- ◎ 移転費用
住民や関係団体への補助金、児童手当や生活保護費などの社会保障給付としての扶助費、他会計への繰出金など
- ◎ 他会計への繰出金
国民健康保険事業特別会計などへの支出。一般会計等を構成する新座都市計画事業新座駅北口土地区画整理事業特別会計、新座都市計画事業大和田二・三丁目地区土地区画整理事業特別会計に対する繰出金は、相殺消去されるため含まれない。
- ◎ 経常収益
行政サービスの対価として利用者が支払う使用料など
- ◎ 純経常行政コスト
経常費用と経常収益との収支
- ◎ 純行政コスト
純経常行政コストに臨時損失及び臨時利益を差し引きしたもの。当該コストは次頁「純資産変動計算書」において、市税や国県補助金によって賄われる。

【分析】

経常費用については507億9,357万3千円、経常収益は14億2,202万5千円となっており、純経常行政コストは493億7,154万8千円となっています。

経常費用の内訳としては、住民への補助金や児童手当、生活保護費などの移転費用が287億4,215万円で全体の56.6%を占めています。次に多いのが委託料や減価償却費などの物件費等となっており、138億2,132万9千円で全体の27.2%、次いで人件費の14.7%、その他の業務費用1.5%と続きます。令和2年度に特別定額給付金を始めとした各種給付金の給付を行ったことなどにより、本年度の移転費用は前年度から141億2,068万8千円減少しています。

そのため、住民一人当たりの純経常行政コストについては、30万6千円（507億9,357万3千円÷16万5,741人）となっており、昨年度の39万1千円（649億2,884万7千円÷16万6,247人）から8万5千円減少しています。

純資産変動計算書

自 令和 3年 4月 1日
至 令和 4年 3月31日

(単位：千円)

科目	合計	固定資産 等形成分	余剰分 (不足分)
前年度末純資産残高	87,307,186	141,034,479	△ 53,727,293
純行政コスト (△)	△ 49,324,160		△ 49,324,160
財源	54,595,453		54,595,453
税収等	33,858,077		33,858,077
国県等補助金	20,737,377		20,737,377
本年度差額	5,271,294		5,271,294
固定資産等の変動 (内部変動)		4,108,024	△ 4,108,024
有形固定資産等の増加		2,268,294	△ 2,268,294
有形固定資産等の減少		△ 2,647,729	2,647,729
貸付金・基金等の増加		7,761,675	△ 7,761,675
貸付金・基金等の減少		△ 3,274,216	3,274,216
資産評価差額	-	-	
無償所管換等	△ 17,666,724	△ 17,666,724	
その他	-	-	-
本年度純資産変動額	△ 12,395,431	△ 13,558,700	1,163,270
本年度末純資産残高	74,911,755	127,475,779	△ 52,564,024

※下位項目との金額差は、単位未満の四捨五入によるものです。

【用語解説】

- ◎ 前年度末純資産残高
前年度の純資産残高。前年度の貸借対照表の年度末純資産額と一致する。
- ◎ 純行政コスト（△）
行政コスト計算書（前頁）の収支差額が反映される。
- ◎ 税収等
市税や地方交付税など。他会計繰入金として収入したのもも税収等に含まれるが、一般会計から区画整理事業特別会計に繰出されたものなど、一般会計等財務書類を構成する会計間の収入は、相殺消去されるため含まれない。
- ◎ 国県等補助金
国・県からの負担金、補助金等
- ◎ 固定資産等の変動（内部変動）
有償で固定資産を取得した場合、貸借対照表の資産の部において、該当する資産が増加し、同額の現金預金が増加する。貸付金や基金などについても同様に複式仕訳を切ることで、最終的に貸借が一致するようになっている。
しかし、前述したとおり、地方公共団体が調達した資源を充当して資産形成を行った場合、その資産の残高は固定資産形成分として純資産に計上する必要がある。
このため、資産の保持形態が変わった場合、当該項目において内訳を変更する。
- ◎ 無償所管換等
無償で譲渡又は取得した固定資産の評価額など
- ◎ 本年度末純資産残高
貸借対照表の純資産合計と一致する。

【分析】

純資産は、1年間の行政活動で前年度から123億9,543万1千円減り、749億1,175万5千円となりました。

純資産は、これまでの世代が資産形成のために負担してきた分を表していますので、純資産が減ったということは、将来世代に引き継がれる資産が減少したこと、又は将来世代に引き継がれる負債が増加したことを意味します。

純資産の増減額は、税収などによる収入や補助金等受入などの収入である財源から純行政コストを差し引くことによって求められます。

本年度は、新たな道路台帳の整備に併せて資産評価額の見直しを行ったことにより、純資産残高は前年度末から減少しています。

資金収支計算書

自 令和 3年 4月 1日
至 令和 4年 3月31日

(単位：千円)

科目	金額
【業務活動収支】	
業務支出	48,571,297
業務費用支出	19,829,147
人件費支出	7,504,749
物件費等支出	11,685,839
支払利息支出	221,429
その他の支出	417,130
移転費用支出	28,742,150
補助金等支出	16,200,310
社会保障給付支出	9,120,193
他会計への繰出支出	3,077,906
その他の支出	343,742
業務収入	55,478,857
税収等収入	33,897,473
国県等補助金収入	20,325,767
使用料及び手数料収入	541,048
その他の収入	714,569
臨時支出	-
災害復旧事業費支出	-
その他の支出	-
臨時収入	-
業務活動収支	6,907,560
【投資活動収支】	
投資活動支出	9,251,949
公共施設等整備費支出	1,899,427
基金積立金支出	7,299,299
投資及び出資金支出	47,003
貸付金支出	6,220
その他の支出	-
投資活動収入	3,383,439
国県等補助金収入	411,610
基金取崩収入	2,765,364
貸付金元金回収収入	12,019
資産売却収入	194,446
その他の収入	-
投資活動収支	△ 5,868,510
【財務活動収支】	
財務活動支出	4,719,095
地方債償還支出	4,478,755
その他の支出	240,340
財務活動収入	3,717,900
地方債発行収入	3,717,900
その他の収入	-
財務活動収支	△ 1,001,195
本年度資金収支額	37,855
前年度末資金残高	3,461,052
本年度末資金残高	3,498,907
前年度末歳計外現金残高	58,845
本年度歳計外現金増減額	△ 13,092
本年度末歳計外現金残高	45,754
本年度末現金預金残高	3,544,661

※下位項目との金額差は、単位未満の四捨五入によるものです。

【用語解説】

◎ 業務支出

人件費、委託料、支払利息などの自治体業務を行うために支出された金額である業務費用支出と市民に対する補助金や児童手当、生活保護費などの社会保障給付を行うために支出された金額である移転費用支出の合計

◎ 業務収入

地方税、地方譲与税、地方交付税などの税收等収入や業務活動に伴い国や県から受領した補助金等の収入

◎ 臨時支出

災害が発生した場合、その復旧のために支出した金額

◎ 投資活動支出

有形固定資産の取得に要した支出である公共施設等整備費支出や基金積立金支出など

◎ 投資活動収入

有形固定資産の取得に伴い国や県から受領した補助金等の収入や基金の取崩収入、市有地の売却に伴う収入など

◎ 財務活動支出

地方債の償還に係る支出。リース料の固定資産形成分をリース開始から2年度目以降に支払う場合も財務活動支出に当たる。

◎ 財務活動収入

地方債の発行に伴う収入

◎ 前年度末資金残高

前年度の資金残高。前年度の貸借対照表の現金預金と一致する。

◎ 本年度末歳計外現金残高

法令に基づいて地方公共団体が出納、保管している現金。市の所有している現金ではないため、「歳計現金」とは区別し経理している資金。職員の給与に係る源泉徴収所得税や入札保証金など

◎ 本年度末現金預金残高

本年度末資金残高に本年度末歳計外現金残高を合算した金額。貸借対照表の現金預金と一致する。

【分析】

業務活動収支については、業務収入が国県等補助金収入の減少により118億4,946万2千円減少した一方、業務支出も補助金等支出の減少により前年度と比較して138億2,907万1千円減少したことから、業務活動収支は69億756万円の黒字となっています。また、投資活動収支が58億6,851万円、財務活動収支が10億119万5千円の赤字となっていますが、業務活動収支の黒字分を下回っているため、本年度資金収支額は黒字となり、本年度末の現金預金残高は35億4,466万1千円となっています。

6 全体財務書類

全体貸借対照表

(令和 4年 3月31日現在)

(単位：千円)

科目	金額	科目	金額
【資産の部】		【負債の部】	
固定資産	191,436,271	固定負債	102,691,443
有形固定資産	186,421,340	地方債等	60,940,379
事業用資産	86,454,111	長期未払金	-
土地	52,789,784	退職手当引当金	3,680,477
立木竹	-	損失補償等引当金	2,001
建物	66,988,813	その他	38,068,586
建物減価償却累計額	△ 37,813,614	流動負債	7,328,184
工作物	10,063,252	1年内償還予定地方債等	5,978,099
工作物減価償却累計額	△ 5,967,214	未払金	561,544
船舶	-	未払費用	-
船舶減価償却累計額	-	前受金	-
浮標等	-	前受収益	-
浮標等減価償却累計額	-	賞与等引当金	412,136
航空機	-	預り金	45,754
航空機減価償却累計額	-	その他	330,650
その他	-	負債合計	110,019,626
その他減価償却累計額	-	【純資産の部】	
建設仮勘定	393,091	固定資産等形成分	200,627,606
インフラ資産	98,073,060	余剰分（不足分）	△ 101,310,249
土地	27,047,281		
建物	907,931		
建物減価償却累計額	△ 611,351		
工作物	108,581,770		
工作物減価償却累計額	△ 39,876,994		
その他	-		
その他減価償却累計額	-		
建設仮勘定	2,024,423		
物品	5,735,582		
物品減価償却累計額	△ 3,841,412		
無形固定資産	3,343,250		
ソフトウェア	1,026		
その他	3,342,223		
投資その他の資産	1,671,682		
投資及び出資金	40,812		
有価証券	2,500		
出資金	38,312		
その他	-		
投資損失引当金	-		
長期延滞債権	960,292		
長期貸付金	14,178		
基金	942,788		
減債基金	-		
その他	942,788		
その他	515		
徴収不能引当金	△ 286,904		
流動資産	17,900,713		
現金預金	7,537,256		
未収金	1,030,050		
短期貸付金	8,127		
基金	9,183,207		
財政調整基金	9,183,207		
減債基金	-		
棚卸資産	483		
その他	149,530		
徴収不能引当金	△ 7,941		
繰延資産	-		
資産合計	209,336,984	純資産合計	99,317,358
		負債及び純資産合計	209,336,984

※下位項目との金額差は、単位未満の四捨五入によるものです。

全体行政コスト計算書

自 令和 3年 4月 1日

至 令和 4年 3月31日

(単位：千円)

科目	金額
経常費用	80,373,212
業務費用	27,979,819
人件費	7,738,168
職員給与費	6,051,369
賞与等引当金繰入額	404,020
退職手当引当金繰入額	2,839
その他	1,279,939
物件費等	18,465,123
物件費	11,823,011
維持補修費	360,848
減価償却費	5,343,340
その他	937,924
その他の業務費用	1,776,527
支払利息	455,702
徴収不能引当金繰入額	286,139
その他	1,034,686
移転費用	52,393,393
補助金等	42,943,252
社会保障給付	9,106,362
他会計への繰出金	-
その他	343,780
経常収益	5,545,578
使用料及び手数料	4,081,002
その他	1,464,576
純経常行政コスト	74,827,634
臨時損失	220,571
災害復旧事業費	-
資産除売却損	218,986
投資損失引当金繰入額	-
損失補償等引当金繰入額	-
その他	1,585
臨時利益	268,976
資産売却益	267,163
その他	1,813
純行政コスト	74,779,229

※下位項目との金額差は、単位未満の四捨五入によるものです。

全体純資産変動計算書

自 令和 3年 4月 1日
至 令和 4年 3月31日

(単位：千円)

科目	合計	固定資産 等形成分	余剰分 (不足分)
前年度末純資産残高	110,999,817	215,413,276	△ 104,413,459
純行政コスト (△)	△ 74,779,229		△ 74,779,229
財源	79,929,337		79,929,337
税収等	44,418,229		44,418,229
国県等補助金	35,511,108		35,511,108
本年度差額	5,150,107		5,150,107
固定資産等の変動 (内部変動)		2,114,215	△ 2,114,215
有形固定資産等の増加		3,350,047	△ 3,350,047
有形固定資産等の減少		△ 5,832,565	5,832,565
貸付金・基金等の増加		8,934,822	△ 8,934,822
貸付金・基金等の減少		△ 4,338,090	4,338,090
資産評価差額	-	-	
無償所管換等	△ 16,969,339	△ 16,969,339	
その他	136,772	69,454	67,318
本年度純資産変動額	△ 11,682,459	△ 14,785,670	3,103,211
本年度末純資産残高	99,317,358	200,627,606	△ 101,310,249

※下位項目との金額差は、単位未満の四捨五入によるものです。

全体資金収支計算書

自 令和 3年 4月 1日
至 令和 4年 3月31日

(単位：千円)

科目	金額
【業務活動収支】	
業務支出	74,882,585
業務費用支出	22,489,191
人件費支出	7,771,940
物件費等支出	13,223,506
支払利息支出	455,702
その他の支出	1,038,043
移転費用支出	52,393,393
補助金等支出	42,943,252
社会保障給付支出	9,106,362
他会計への繰出支出	-
その他の支出	343,780
業務収入	83,913,452
税収等収入	44,456,888
国県等補助金収入	35,092,239
使用料及び手数料収入	4,099,727
その他の収入	264,598
臨時支出	797
災害復旧事業費支出	-
その他の支出	797
臨時収入	9,072
業務活動収支	9,039,142
【投資活動収支】	
投資活動支出	11,648,997
公共施設等整備費支出	3,554,224
基金積立金支出	8,088,545
投資及び出資金支出	-
貸付金支出	6,220
その他の支出	8
投資活動収入	4,286,209
国県等補助金収入	808,289
基金取崩収入	3,232,083
貸付金元金回収収入	12,181
資産売却収入	194,446
その他の収入	39,210
投資活動収支	△ 7,362,788
【財務活動収支】	
財務活動支出	6,091,140
地方債等償還支出	5,850,800
その他の支出	240,340
財務活動収入	4,690,700
地方債等発行収入	4,690,700
その他の収入	-
財務活動収支	△ 1,400,440
本年度資金収支額	275,915
前年度末資金残高	7,215,587
本年度末資金残高	7,491,502
前年度末歳計外現金残高	87,931
本年度歳計外現金増減額	△ 42,178
本年度末歳計外現金残高	45,754
本年度末現金預金残高	7,537,256

※下位項目との金額差は、単位未満の四捨五入によるものです。

7 連結財務書類

連結貸借対照表

(令和 4年 3月31日現在)

(単位：千円)

科目	金額	科目	金額
【資産の部】		【負債の部】	
固定資産	197,977,583	固定負債	106,193,255
有形固定資産	190,904,018	地方債等	62,058,137
事業用資産	90,241,863	長期未払金	-
土地	54,384,032	退職手当引当金	6,050,140
立木竹	-	損失補償等引当金	2,001
建物	70,422,632	その他	38,082,976
建物減価償却累計額	△ 40,080,009	流動負債	7,730,003
工作物	10,262,098	1年内償還予定地方債等	6,043,451
工作物減価償却累計額	△ 6,079,536	未払金	588,167
船舶	1,351	未払費用	-
船舶減価償却累計額	△ 1,013	前受金	-
浮標等	-	前受収益	-
浮標等減価償却累計額	-	賞与等引当金	507,275
航空機	-	預り金	256,360
航空機減価償却累計額	-	その他	334,751
その他	-	負債合計	113,923,258
その他減価償却累計額	-	【純資産の部】	
建設仮勘定	1,332,309	固定資産等形成分	206,482,290
インフラ資産	98,073,060	余剰分（不足分）	△ 96,711,705
土地	27,047,281	他団体出資等分	-
建物	907,931		
建物減価償却累計額	△ 611,351		
工作物	108,581,770		
工作物減価償却累計額	△ 39,876,994		
その他	-		
その他減価償却累計額	-		
建設仮勘定	2,024,423		
物品	13,198,879		
物品減価償却累計額	△ 10,609,783		
無形固定資産	3,343,476		
ソフトウェア	1,026		
その他	3,342,450		
投資その他の資産	3,730,089		
投資及び出資金	15,812		
有価証券	2,500		
出資金	13,312		
その他	-		
投資損失引当金	-		
長期延滞債権	960,292		
長期貸付金	14,178		
基金	3,026,195		
減債基金	-		
その他	3,026,195		
その他	515		
徴収不能引当金	△ 286,904		
流動資産	25,716,260		
現金預金	15,123,901		
未収金	1,042,573		
短期貸付金	8,127		
基金	9,399,587		
財政調整基金	9,399,587		
減債基金	-		
棚卸資産	483		
その他	149,530		
徴収不能引当金	△ 7,941		
繰延資産	-		
資産合計	223,693,843	純資産合計	109,770,585
		負債及び純資産合計	223,693,843

※下位項目との金額差は、単位未満の四捨五入によるものです。

連結行政コスト計算書

自 令和 3年 4月 1日

至 令和 4年 3月31日

(単位：千円)

科目	金額
経常費用	96,436,971
業務費用	31,025,518
人件費	9,213,169
職員給与費	7,379,344
賞与等引当金繰入額	499,162
退職手当引当金繰入額	35,323
その他	1,299,340
物件費等	20,022,704
物件費	12,878,284
維持補修費	663,749
減価償却費	5,542,746
その他	937,925
その他の業務費用	1,789,646
支払利息	457,894
徴収不能引当金繰入額	286,139
その他	1,045,613
移転費用	65,411,453
補助金等	38,987,929
社会保障給付	26,077,838
他会計への繰出金	-
その他	345,686
経常収益	5,982,225
使用料及び手数料	4,366,499
その他	1,615,727
純経常行政コスト	90,454,746
臨時損失	222,753
災害復旧事業費	-
資産除売却損	221,167
投資損失引当金繰入額	-
損失補償等引当金繰入額	-
その他	1,585
臨時利益	268,976
資産売却益	267,163
その他	1,813
純行政コスト	90,408,523

※下位項目との金額差は、単位未満の四捨五入によるものです。

連結純資産変動計算書

自 令和 3年 4月 1日

至 令和 4年 3月31日

(単位：千円)

科目	合計	固定資産 等形成分	余剰分 (不足分)	他団体出資等分
前年度末純資産残高	117,688,657	219,917,788	△ 102,229,132	0
純行政コスト (△)	△ 90,408,523		△ 90,408,523	0
財源	99,302,707		99,302,707	0
税収等	58,888,811		58,888,811	0
国県等補助金	40,413,896		40,413,896	0
本年度差額	8,894,184		8,894,184	0
固定資産等の変動 (内部変動)		3,462,481	△ 3,462,481	
有形固定資産等の増加		4,763,175	△ 4,763,175	
有形固定資産等の減少		△ 6,034,152	6,034,152	
貸付金・基金等の増加		9,260,976	△ 9,260,976	
貸付金・基金等の減少		△ 4,527,517	4,527,517	
資産評価差額	-	-		
無償所管換等	△ 16,969,339	△ 16,969,339		
他団体出資等分の増加	-			-
他団体出資等分の減少	-			-
比例連結割合変更に伴う差額	6,650	1,906	4,744	
その他	150,433	69,454	80,979	
本年度純資産変動額	△ 7,918,072	△ 13,435,498	5,517,426	0
本年度末純資産残高	109,770,585	206,482,290	△ 96,711,705	0

※下位項目との金額差は、単位未満の四捨五入によるものです。

連結資金収支計算書

自 令和 3年 4月 1日

至 令和 4年 3月31日

(単位：千円)

科目	金額
【業務活動収支】	
業務支出	90,760,806
業務費用支出	25,309,601
人件費支出	9,223,971
物件費等支出	14,584,656
支払利息支出	457,894
その他の支出	1,043,080
移転費用支出	65,451,205
補助金等支出	39,021,887
社会保障給付支出	26,077,838
他会計への繰出支出	-
その他の支出	351,480
業務収入	103,462,679
税収等収入	58,926,107
国県等補助金収入	39,917,451
使用料及び手数料収入	4,244,281
その他の収入	374,841
臨時支出	797
災害復旧事業費支出	-
その他の支出	797
臨時収入	9,072
業務活動収支	12,710,147
【投資活動収支】	
投資活動支出	13,113,367
公共施設等整備費支出	4,693,657
基金積立金支出	8,413,482
投資及び出資金支出	-
貸付金支出	6,220
その他の支出	8
投資活動収入	4,738,018
国県等補助金収入	1,070,671
基金取崩収入	3,421,510
貸付金元金回収収入	12,181
資産売却収入	194,446
その他の収入	39,210
投資活動収支	△ 8,375,349
【財務活動収支】	
財務活動支出	6,151,079
地方債等償還支出	5,907,265
その他の支出	243,814
財務活動収入	5,451,351
地方債等発行収入	5,451,351
その他の収入	-
財務活動収支	△ 699,727
本年度資金収支額	3,635,071
前年度末資金残高	11,232,673
比例連結割合変更に伴う差額	△ 188
本年度末資金残高	14,867,556
前年度末歳計外現金残高	297,052
本年度歳計外現金増減額	△ 40,707
本年度末歳計外現金残高	256,345
本年度末現金預金残高	15,123,901

※下位項目との金額差は、単位未満の四捨五入によるものです。

【全体財務諸表の分析】

全体財務書類は一般会計等財務書類に地方公営事業会計を加え、相互の資金の動きを相殺し作成しています。

貸借対照表では一般会計等と比較し、資産が780億8,569万4千円、負債が536億8,009万1千円増加し、前年度と比較すると資産総額は145億6,016万5千円減少していますが、これは、新たな道路台帳の整備に併せて資産評価額の見直しを行ったためです。

行政コスト計算書では一般会計等と比較して純経常行政コストが254億5,608万6千円増加していますが、これは全体財務諸表において合算された国民健康保険事業特別会計、介護保険事業特別会計及び後期高齢者医療事業特別会計において移転費用のうち補助金等が多額に計上されているためです。

資金収支計算書では一般会計等と比較して投資活動収支の赤字分が14億9,427万8千円増加している一方、業務活動収支について一般会計等と比較して黒字分が21億3,158万2千円増加しています。本年度の資金収支額については前年度の全体財務書類と比較して21億1,748万8千円減少しており、本年度末現金預金残高については前年度の全体財務書類と比較して2億3,373万7千円増の75億3,725万6千円となっています。

【連結財務諸表の分析】

連結財務書類は全体財務書類に一部事務組合や広域連合、第三セクター等の関連団体を本市の経費負担割合や持分割合を乗じて加え、相互の資金の動きを相殺して作成しています。

貸借対照表においては、全体財務書類と比較して資産が143億5,685万9千円増加し、負債も39億363万2千円増加しています。

行政コスト計算書では全体財務書類と比較して純経常行政コストが156億2,711万2千円増加していますが、これは移転費用のうち社会保障給付が169億7,147万6千円増加したためです。この要因としては連結財務諸表において合算された後期高齢者広域連合において社会保障給付が約170億円計上されているためであり、急速に伸展する高齢化の影響を反映した数値となっています。

資金収支計算書では投資活動収支の赤字分が全体財務書類と比較して10億1,256万1千円増加している一方、業務活動収支の黒字分は全体財務書類と比較して36億7,100万5千円増加しています。本年度の資金収支額については、前年度の連結財務書類と比較して22億6,337万1千円減少しており、本年度末現金預金残高については前年度の連結財務書類と比較して35億9,417万6千円増の151億2,390万1千円となっています。

8 一般会計等財務書類に係る注記

1 重要な会計方針

(1) 有形固定資産等の評価基準及び評価方法

- ① 有形固定資産……………取得原価
ただし、開始時の評価基準及び評価方法については、次のとおりです。
 - ア 昭和59年度以前に取得したもの……………再調達原価
ただし、道路、河川及び水路の敷地は備忘価額1円としています。
 - イ 昭和60年度以後に取得したもの
取得原価が判明しているもの……………取得原価
取得原価が不明なもの……………再調達原価
ただし、取得原価が不明な道路、河川及び水路の敷地は備忘価額1円としています。
- ② 無形固定資産……………取得原価
ただし、開始時の評価基準及び評価方法については、次のとおりです。
 - 取得原価が判明しているもの……………取得原価
取得原価が不明なもの……………再調達原価

(2) 有価証券等の評価基準及び評価方法

- ① 満期保有目的有価証券……………該当ありません
- ② 満期保有目的以外の有価証券
 - ア 市場価格のあるもの……………該当ありません
 - イ 市場価格のないもの……………取得原価
- ③ 出資金
 - ア 市場価格のあるもの……………該当ありません
 - イ 市場価格のないもの……………出資金額

(3) 有形固定資産等の減価償却の方法

- ① 有形固定資産（リース資産を除きます。）……………定額法
なお、主な耐用年数は以下のとおりです。
 - 建物 6年～50年
 - 工作物 6年～60年
 - 物品 2年～20年
- ② 無形固定資産（リース資産を除きます。）……………定額法
（ソフトウェアについては、本市における見込利用期間（5年）に基づく定額法によっています。）
- ③ リース資産
 - ア 所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産（リース期間が1年以内のリース取引及びリース契約1件あたりのリース料総額が300万円以下のファイナンス・リース取引を除きます。）……………自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法
 - イ 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産……………保有していない

(4) 引当金の計上基準及び算定方法

- ① 徴収不能引当金
未収金、長期延滞債権及び長期貸付金については、過去5年間の平均不納欠損率により、徴収不能見込額を計上しています。
- ② 退職手当引当金
本市は総合事務組合に加入しているため、組合への加入時以降の負担金の累計額から既に職員に対し退職手当として支給された額の総額を控除した額に、組合における積立金額の運用益のうち本市へ按分される額を加算し、退職手当債務から控除した額を計上しています。
- ③ 損失補償等引当金
履行すべき額が確定していない損失補償債務等のうち、地方公共団体の財政の健全化に関する法律に規定する将来負担比率の算定に含めた将来負担額を計上しています。
- ④ 賞与等引当金
翌年度6月支給予定の期末手当及び勤勉手当並びにそれらに係る法定福利費相当額の見込額について、それぞれ本会計年度の期間に対応する部分を計上しています。

(5) リース取引の処理方法

- ① ファイナンス・リース取引
 - ア 所有権移転ファイナンス・リース取引（リース期間が1年以内のリース取引及びリース料総額が300万円以下のファイナンス・リース取引を除きます。）……………通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理を行っています。
 - イ ア以外のファイナンス・リース取引……………通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を行っています。
- ② オペレーティング・リース取引……………通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を行っています。

- (6) 資金収支計算書における資金の範囲
現金（手許現金及び要求払預金）及び現金同等物
なお、現金及び現金同等物には、出納整理期間における取引により発生する資金の受払いを含んでいます。

- (7) その他財務書類作成のための基本となる重要な事項
- ① 物品及びソフトウェアの計上基準
物品については、取得価額又は見積価格が10万円以上の場合に資産として計上しています。
ソフトウェアについても物品の取扱いに準じています。
 - ② 資本的支出と修繕費の区分基準
資本的支出と修繕費の区分基準については、金額が60万円未満であるときに修繕費として処理しています。

2 重要な会計方針の変更等

- (1) 会計方針の変更
該当ありません。

3 重要な後発事象

- (1) 主要な業務の改廃
該当ありません。

4 偶発債務

- (1) 保証債務及び損失補償債務負担の状況
該当ありません。

5 追加情報（財務書類の内容を理解するために必要と認められる事項）

- (1) 対象範囲
一般会計等財務書類の対象範囲は次のとおりです。
一般会計
新座都市計画事業新座駅北口土地区画整理事業特別会計
新座都市計画事業大和田二・三丁目地区土地区画整理事業特別会計
- (2) 出納整理期間について
地方自治法第235条の5に基づき出納整理期間が設けられている会計においては、出納整理期間における現金の受払い等を終了した後の計数をもって会計年度末の計数としています。
- (3) 表示金額単位
千円未満を四捨五入して表示しているため、合計金額が一致しない場合があります。
- (4) 地方公共団体財政健全化法における健全化判断比率の状況
地方公共団体の財政の健全化に関する法律における健全化判断比率の状況は、次のとおりです。
実質赤字比率 －（赤字額なし）
連結実質赤字比率 －（赤字額なし）
実質公債費比率 5.1％
将来負担比率 25.3％
- (5) 繰越事業に係る将来の支出予定額
繰越事業に係る将来の支出予定額 1,884,095千円

6 追加情報（貸借対照表に係るもの）

- (1) 売却可能資産
売却可能資産の範囲は次のとおりです。
市場性を有するもの、土地については以下のとおりです。
ア 市街化区域
イ 接道地
ウ 整形地
エ 延床面積90㎡以上の建物が建築可能
- (2) 地方交付税措置のある地方債
地方交付税措置のある地方債のうち、将来の普通交付税の算定基礎である基準財政需要額に含まれることが見込まれる金額 27,525,781千円

- (3) 将来負担に関する情報
 地方公共団体の財政の健全化に関する法律における将来負担比率の算定要素は、次のとおりです。
- | | |
|---------------------------|--------------|
| 標準財政規模 | 32,192,208千円 |
| 元利償還金・準元利償還金に係る基準財政需要額算入額 | 2,895,115千円 |
| 将来負担額 | 62,574,938千円 |
| 充当可能基金額 | 55,133,674千円 |

- (4) 自治法第234条の3に基づく長期継続契約で貸借対照表に計上されたリース債務金額
 368,386千円

7 追加情報（純資産変動計算書に係るもの）

- (1) 純資産における固定資産等形成分及び余剰分（不足分）の内容
- ① 固定資産等形成分
 固定資産の額に流動資産における短期貸付金及び基金等を加えた額を計上しています。
 - ② 余剰分（不足分）
 純資産合計額のうち、固定資産等形成分を差し引いた金額を計上しています。

8 追加情報（資金収支計算書に係るもの）

- (1) 基礎的財政収支
 5,794,414千円
- (2) 一時借入金
 該当ありません
- (3) 重要な非資金取引
 重要な非資金取引は以下のとおりです。
 新たに計上したファイナンス・リース取引に係る資産及び負債の額 該当ありません